

# 確定申告書の記載手順

- 「確定申告書」は、「申告書第一表、第二表」及び「申告書第三表（分離課税用）」の申告書用紙を使用します。ここでは、【事例1】（6～13ページ）に基づいて作成した「申告書第一表、第二表」及び「申告書第三表（分離課税用）」を示して、申告書の記載手順を説明します。
- 記載手順は、矢印と番号（①～⑦）で記載箇所ごとに表示しています。各記載箇所の記載方法の詳細は、6ページ以降の【事例1】から【事例4】をご覧ください。
- なお、「確定申告書」の作成に先立って、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」などの各種明細書（国税庁ホームページからダウンロードできます。）を作成します（税制適格ストック・オプションの適用を受けて取得した株式を譲渡した場合など一定の場合は、使用する明細書等が異なります。詳しくは、46ページをご覧ください。）。

（手書きした部分は、便宜上、青色で表示しています。）

## 記載手順

- ① 「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」等を作成します。（6～7、14～15、20～21、26～30ページ参照）
- ② 第一表の収入金額等と所得金額等の箇所を書きます。（8、16、22ページ参照）
- ③ 第二表を作成します。  
第二表は、②及び④の記載と併せて作成します。  
（第二表の記載例は、9、17、23ページを参照してください。）
- ④ 第一表の所得から差し引かれる金額の箇所を書きます。（10ページ参照）
- ⑤ 第三表の分離課税の収入金額や所得金額などの箇所を書きます。（11、18、24ページ参照）
- ⑥ 第三表の税金の計算、その他の箇所を書きます。（12、19、25ページ参照）
- ⑦ 第一表の税金の計算、その他の箇所を書きます。（13、19、25ページ参照）

## 申告書記載に当たって

記載に当たっては、次の点にご留意ください。

- 1 申告書等は、黒いインクのボールペンで書いてください（消せるボールペンは使用しないでください）。  
なお、複写式となっている申告書は、2枚目(控用)を取り外して使用しても差し支えありません。
- 2 フリガナは、濁点「」半濁点「」は一字分とし、姓と名の間は一字空けてください。
- 3 マス目が設けられている記載欄に数字を記入する際には、右の記載例にならってマス目の中に丁寧に書いてください。  
【記載例】 縦線1本 間隔を空ける 上に突き抜ける 角を作る 閉じる  
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9  
【記載例】 (金額が1,234,500,000円の場合)  
1 2 3 4 5 0 0 0 0 0 0  
【記載例】 配 当 ④ 1 2 3 0 0 0 0  
給 与 ⑤ 2 3 0 0 0 0 0
- 4 記入事項を訂正する場合には、二重線で抹消し、その上の欄などの余白に適宜書いてください。

申告書第一表 令和07年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

令和07年2月16日 令和07年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

納税地 A市××町1-23-9

氏名 国税 一郎

フリガナ コクセイ イチロウ

住所 同 上

職業 会社員

世帯主の氏名 国税 一郎

世帯主との続柄 本人

収入金額等

給与	11900000
公的年金等	
雑所得	
総合課税・一時所得	9950000
合計	9950000

所得金額等

社会保険料控除	900000
小規模企業共済等掛金控除	
生命保険料控除	100000
地震保険料控除	50000
基礎控除	580000
合計	1630000

復興特別所得税額④5欄の記入漏れのないようご注意ください。

復興特別所得税額 (44×2.1%) ④5

所得税及び復興特別所得税の額 (44+45) ④6

申告書第三表（分離課税用） 令和07年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（分離課税用）

令和07年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（分離課税用）

住所 A市××町1-23-9

氏名 国税 一郎

フリガナ コクセイ イチロウ

収入金額

短期譲渡	一般分	1277600
長期譲渡	一般分	172800
特定分		
合計		1450400

所得金額

短期譲渡	一般分	152500
長期譲渡	一般分	1000500
特定分		
合計		1152000

税金の計算

総合課税の合計額	9950000
所得から差し引かれる金額	1630000
所得金額	8320000
税率	20%
税金	1664000

分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	特別控除額
一般			
短期			
特定役員			

上場株式等の譲渡所得等に関する事項

区分	収入金額	退職所得控除額
一般		
短期		
特定役員		

退職所得に関する事項

区分	収入金額	退職所得控除額
一般		
短期		
特定役員		